



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月12日

上場会社名 浅香工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 秀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長 (氏名) 岡田 実

TEL 072-229-5137

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,174	3.8	85	20.5	99	20.6	65	24.5
30年3月期第2四半期	4,339	5.6	71	310.2	82	227.9	52	310.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	67.78	
30年3月期第2四半期	54.44	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	6,506	3,062	47.1	3,187.12
30年3月期	6,234	2,931	47.0	3,050.42

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,062百万円 30年3月期 2,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		30.00	30.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	3.1	120	0.4	130	5.4	80	11.3	83.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,037,080 株	30年3月期	1,037,080 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	76,108 株	30年3月期	76,108 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	960,972 株	30年3月期2Q	961,156 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦の問題や国外における地政学的リスクの拡大等の懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社は新規販路、新規市場開拓と売上拡大に向け積極的な営業活動を展開してまいりましたが、ホームセンター市場における農具、園芸用品類および物流関連機器の売上が伸び悩み、売上高は4,174百万円(前年同期4,339百万円)となりました。

利益面につきましては、コストの低減と諸経費の節減等に努めた結果、営業利益は85百万円(前年同期71百万円)、経常利益は99百万円(前年同期82百万円)、四半期純利益は65百万円(前年同期52百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(生活関連用品)

ショベル類につきましては、懸命の拡販策を展開したことに加え、西日本豪雨の特需もあり、国内向け売上高は436百万円(対前年同期比16.2%増)となりました。輸出は、経済制裁の影響で主要販売先であるイラン向けの受注が見込めないなか、新規販路はじめ他の諸外国へも拡販努力するものの売上高は61百万円(対前年同期比39.1%減)となり、ショベル類全体の売上高は497百万円(対前年同期比4.5%増)となりました。

また、アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、西日本豪雨や北海道胆振東部地震の影響でショベル類だけでなく一輪車や瓦礫・土砂等の除去作業に必要な手工具類の特需もありましたが、酷暑および台風等の天候不順により、ホームセンター市場における売上が鈍化し、売上高は2,454百万円(対前年同期比5.4%減)となり、生活関連用品全体の売上高は2,951百万円(対前年同期比3.9%減)となりました。

(物流機器)

業界内における設備投資は企業収益の改善を背景に堅調で、拡販策の展開に努力し、当社の受注状況も回復傾向にありますが、売上高につきましては1,222百万円(対前年同期比3.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第2四半期会計期間末における資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

なお、記載内容は前事業年度末と比較しております。

(資産)

流動資産は、180百万円増加し4,767百万円(前事業年度末は4,587百万円)となりました。これは主に商品及び製品が104百万円、電子記録債権が39百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、92百万円増加し1,739百万円(前事業年度末は1,647百万円)となりました。これは主に投資有価証券が108百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、272百万円増加し6,506百万円(前事業年度末は6,234百万円)となりました。

(負債)

流動負債は、107百万円増加し2,879百万円(前事業年度末は2,771百万円)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が148百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、33百万円増加し564百万円(前事業年度末は531百万円)となりました。これは主に固定負債のその他に含まれている繰延税金負債が49百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、140百万円増加し3,443百万円(前事業年度末は3,302百万円)となりました。

(純資産)

純資産は、131百万円増加し3,062百万円(前事業年度末は2,931百万円)となりました。これは主に利益剰余金が36百万円、その他有価証券評価差額金が81百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて11百万円増加し、771百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、53百万円(前年同期は32百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の増加額、たな卸資産の増加額および法人税等の支払額の合計が161百万円となったものの、税引前四半期純利益および仕入債務の増加額の合計が228百万円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1百万円未満(前年同期は66百万円の収入)となりました。これは主に保険積立金の払戻による収入が25百万円となったものの、投資有価証券の取得による支出および有形固定資産の取得による支出の合計が32百万円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、41百万円(前年同期は25百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額28百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日の決算短信で発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,104	854,949
受取手形及び売掛金	1,361,619	1,359,529
電子記録債権	937,251	977,236
商品及び製品	1,107,816	1,212,571
仕掛品	43,648	46,355
原材料及び貯蔵品	174,648	157,085
未収入金	71,551	63,263
その他	42,799	97,491
貸倒引当金	△1,200	△1,200
流動資産合計	4,587,241	4,767,283
固定資産		
有形固定資産	294,202	298,996
無形固定資産	61,780	47,963
投資その他の資産		
投資有価証券	1,005,111	1,113,867
その他	289,246	281,770
貸倒引当金	△3,246	△3,246
投資その他の資産合計	1,291,111	1,392,392
固定資産合計	1,647,094	1,739,351
資産合計	6,234,335	6,506,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,702,173	1,850,857
短期借入金	733,496	730,848
未払法人税等	42,259	34,866
賞与引当金	67,500	54,400
その他	226,220	208,161
流動負債合計	2,771,649	2,879,132
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	81,224	71,388
退職給付引当金	140,700	134,800
その他	109,398	158,586
固定負債合計	531,322	564,774
負債合計	3,302,972	3,443,906

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金	509,408	509,408
利益剰余金	1,284,111	1,320,413
自己株式	△86,528	△86,528
株主資本合計	2,536,591	2,572,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	382,445	464,107
繰延ヘッジ損益	12,327	25,728
評価・換算差額等合計	394,772	489,835
純資産合計	2,931,363	3,062,728
負債純資産合計	6,234,335	6,506,635

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,339,075	4,174,026
売上原価	3,313,540	3,161,563
売上総利益	1,025,534	1,012,462
販売費及び一般管理費	954,471	926,830
営業利益	71,063	85,631
営業外収益		
受取配当金	9,174	15,758
その他	12,997	8,287
営業外収益合計	22,171	24,045
営業外費用		
支払利息	6,580	5,135
手形売却損	1,975	2,139
電子記録債権売却損	1,713	1,104
その他	510	1,888
営業外費用合計	10,779	10,268
経常利益	82,455	99,408
税引前四半期純利益	82,455	99,408
法人税、住民税及び事業税	31,000	27,000
法人税等調整額	△867	7,277
法人税等合計	30,132	34,277
四半期純利益	52,322	65,131

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	82,455	99,408
減価償却費	35,658	39,668
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,900	△5,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,100	△13,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△431	—
受取利息及び受取配当金	△9,423	△16,057
支払利息	6,580	5,135
受取保険金	△8,728	△218
売上債権の増減額(△は増加)	△483,564	△38,185
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,440	△89,899
仕入債務の増減額(△は減少)	391,539	129,069
その他	21,563	△33,824
小計	43,290	76,096
利息及び配当金の受取額	9,423	16,058
利息の支払額	△5,773	△5,207
法人税等の支払額	△14,562	△33,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,377	53,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,000	△16,000
定期預金の払戻による収入	22,000	22,000
投資有価証券の取得による支出	△3,492	△13,116
投資有価証券の売却による収入	945	23,136
有形固定資産の取得による支出	△3,666	△19,038
無形固定資産の取得による支出	△4,800	△2,659
保険積立金の積立による支出	△13,180	△11,810
保険積立金の払戻による収入	71,058	25,355
その他	13,150	△8,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,014	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△55,540	△62,484
自己株式の取得による支出	△171	—
配当金の支払額	△19,307	△28,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,018	△41,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,373	11,844
現金及び現金同等物の期首残高	705,495	759,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	778,868	771,267

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

品 種 別			前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
			千円	%	%	千円	%	%	千円	%
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	375,441	78.8		436,156	87.7		60,714	16.2
		輸 出	100,938	21.2		61,425	12.3		△39,513	△39.1
		小 計	476,380	100.0	11.0	497,581	100.0	11.9	21,201	4.5
	農 業 用 機 器 類	国 内	2,570,060	99.0		2,435,678	99.2		△134,382	△5.2
		輸 出	24,791	1.0		18,715	0.8		△6,075	△24.5
		小 計	2,594,851	100.0	59.8	2,454,393	100.0	58.8	△140,458	△5.4
	小 計	国 内	2,945,502	95.9		2,871,834	97.3		△73,667	△2.5
		輸 出	125,729	4.1		80,140	2.7		△45,588	△36.3
		小 計	3,071,232	100.0	70.8	2,951,975	100.0	70.7	△119,256	△3.9
物 流 機 器	国 内	1,267,843	100.0		1,222,051	100.0		△45,791	△3.6	
	輸 出	—	—		—	—		—	—	
	小 計	1,267,843	100.0	29.2	1,222,051	100.0	29.3	△45,791	△3.6	
合 計	国 内	4,213,345	97.1		4,093,885	98.1		△119,459	△2.8	
	輸 出	125,729	2.9		80,140	1.9		△45,588	△36.3	
	合 計	4,339,075	100.0	100.0	4,174,026	100.0	100.0	△165,048	△3.8	